

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2012年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	立教大学社会学部 教授		間々田孝夫 印	
研究課題	震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究－震災被害と社会階層の関連			
研究組織	所属大学名等・職名		氏名	
	立教大学社会学部・准教授		村瀬 洋一	
	東北大学大学院情報科学研究科・准教授		河村和徳	
	尚絅学院大学・総合人間科学部・講師		林 雄亮	
	立教大学社会情報教育研究センター・助教		金澤 悠介	
	立教大学社会学部・助教		三澤仁平	
研究期間	2011 年度 ～		2013 年度	
研究経費	2011 年度	2012 年度	2013 年度	総計
	3000 千円	3000 千円	千円	千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、昨年度調査対象者の経済状況や生活意識がどのように変化したかを調べるため、仙台市におけるパネル調査を11月以降に実施し、また同時に、仙台市との比較のため仙台市以北の町村（仙北地区）の調査を実施した。仙台調査はまずまずの回収率を確保することができ、仙北調査は高い回収率を実現した。作成したデータの単純集計作業を行ない、それをもとに調査結果の速報版を作成し、回答者に協力のお礼状をかねて発送した。

他方で、昨年度データの完成が遅くなったため、十分な分析のできなかった2011年度仙台調査のデータを用いた分析を進め、学会報告、論文、講演会などなど、さまざまな形で発表を行なった。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[災害研究] [社会階層] [統計的社会調査]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、研究プロジェクトの2年目にあたるが、大きく分けて2つの研究課題があった。

一つは、東日本大震災・復興関連研究の申請書で示したとおり、2011年度に実施した仙台調査に回答していただいた市民に、再度調査を行い(社会学の用語でパネル調査)、1年間で生活状況や生活意識などのような変化があったのかを把握し、復興状況と復興における諸問題を解明することであり、もう一つは、昨年度の仙台調査の完成したデータを用いて、さまざまな分析を行い、学内外に発表することである。

まず前者についていえば、準備期間を十分にとった上で、11月末より仙台市民を対象とするパネル調査を実施し、2012年の間におおむね調査は終了した。(ただし一部2013年に入ってから回収された調査票があった。)

この調査は、昨年度の調査対象者に再度調査を依頼するものであるから、標本抽出(サンプリング)の作業は必要としない。母集団は当然のことながら昨年度と同じで、仙台市の20歳以上の男女である。調査方法としては、昨年度と同様、基本的に留め置き調査法とした。依頼状の発送ののち、学生調査員がポストに調査票を配布し、回答結果は、郵送で返送してもらうこととした。

調査対象者数は、比較の意味のある昨年度の回答者のみであるから、昨年度の回収数977と基本的に一致する。ただし、転居などで配布不能であったケースがいくつか存在するため、実際の配布数はそれより少なくなる。

調査票としては、昨年度と全く同じものではなく、昨年度の調査で分析上有意な結果が得られると判断された調査項目に限定し、頁数を減らしたものを用いた。

回収標本数は977、回収率は、昨年度の調査対象者を分母とすれば46.5パーセントであったが、昨年度の回収数を分母とすれば63.8パーセントであり、パネル調査としてはまずまずの結果といえる。今回も実施に当たっては調査会社に委託することなく、調査員を直接管理して実施したため、データの質は高いものと思われる。

他方、今年度は、申請段階では計画していなかった仙台周辺の郡部の調査も実施した。これは研究分担者の一人が1998年に行った仙北調査と同じ地域を対象としたもので、パネル調査によるものではないが、震災前に実施した前回の調査との比較がある程度可能で、この間の政治意識等の変化を明らかにすることができるものであった。また、仙台市の調査とほぼ同じ調査票を用いて、仙台市部と周辺郡部の、被害状況や生活意識の違いを分析できるようにした。二つの調査は、「生活と防災についての仙台北意識調査」と名づけられた。

仙北での調査の概要は次の通りである。

2012年度仙北調査

母集団	利府町、富谷町、大和町、大郷町、大衡村、大崎市松山地区、大崎市三本木地区(1998年仙北調査と同じ地域)の20歳以上の男女
標本数	2006人
有効回収数	1341人 回収率66.8%
回収期間	2012年11月28日から2013年3月4日
回収法	郵送法
標本抽出法	無作為抽出法 選挙人名簿より系統抽出(等間隔抽出法) 各自治体の選挙人名簿にて抽出

上記のとおり、仙北地区の調査では、仙台市調査と違って調査方法は郵送法を用いた。これは仙北地区は郡部であることから住居が密集しておらず、学生による調査票の投函を効率的に実施できないためである。

調査にあたっては、お願状を工夫し、また返送先を東北大学として、質問量も減らすなど工夫した。結果として、回収率は郵送調査としては異例の高い数値を示し、調査は大成功を収めたといえる。

両調査とも、返送が郵送によるものであったため、回収は特定の時期に限定されず、年が明けてからもさみだれ式に返送が続いた。そのため、データ入力作業は回収と平行して行なわれ、データの確定は年度末にずれこんだが、3月には何とかデータができあがり、早速集計が行なわれた。集計結果の一部は、お礼状をかめた「生活と防災についての市民意識調査 ご回答へのお礼と結果のお知らせ(速報)」という形にまとめられ、調査回答者に送られた。

研究【経過・成果】の概要 つづき

現在のところ、両調査とも分析はこの速報版のレベルにとどまっているが、単純集計から得られた主な調査結果について示すと、まず仙台調査では、昨年の調査と比べて生活満足度が低下している、将来への不安感が高まっている、今後の収入が下がる可能性が高いと考える人が増えている、今後仕事を失う可能性が高いと思う人も増えているなど、大幅ではないが共通して悲観的な方向に変化していることがわかった。しかし、健康状態については、特に悪化の傾向は見られず、精神的な疲れを感じている人は減少傾向を示した。他方、近隣との関係については、震災を通じて特に深まったという傾向は見られない。また、職業生活については、仕事を変えたという人は特に増えていないが、所得面については、家庭の収入全体が減少したという人が増加していた。

次に仙北調査であるが、生活満足感については、全体として仙台調査よりも高い数値を示したものの、将来への不安感については、ほぼ仙台調査と同様不安感が強い傾向を示した。また、今後の収入については、仙台調査よりはやや楽観的な結果が得られた。他方、健康状態については、仙台市の調査と比べて「良い」「まあ良い」とする回答が少なかった。近所付き合いについては、郡部の特徴として当然予想される場所であるが、仙台市と比べて「悩み事を相談する、またはされたりするような近所とのつきあい」が「よくある」あるいは「たまにある」と答えた人は格段に多かった。これら仙台市との比較については、年齢や性別の構成を調整するなどして、さらに綿密な分析を進める予定である。

次に、第二の課題である 2011 年度仙台調査の分析について述べよう。

研究発表の欄に示したように、今年度は、研究メンバーが精力的にデータ分析に取り組み、論文執筆、学会発表、講演などを行なった。

研究代表者間々田の「東日本大震災の広汎で多様な被害—自由回答式質問による分析」では、2011 年度仙台調査の間 13 における、震災での十分報道されなかった被害や出来事について自由に回答する質問をとりあげ、その回答結果を分析したものである。

分析の結果、震災の被害は通常メディアを通じて語られ、それを通じて一般市民が抱く被害のイメージとは異なる、さまざまな内容を含むことがわかった。まず、報道が集中している津波被害地域や福島第一原発周辺以外で、様々な深刻な被害が生じており、被害に比して報道が少なかったという意見が多くみられた。また、震災に対して日本人は冷静に、まじめに対応したと言われているが、自由回答の中では、さまざまな治安悪化を示す現象やトラブルが指摘された。さらに、震災後の救援・支援活動における矛盾や不公平も多く指摘された。それらはすべて被害と被災体験の多様性を物語っており、震災研究の対象を如何に設定するかについて、貴重な示唆を与えているように思われる。

研究分担者であり、調査実務の中心となった村瀬は、今回の調査の中心テーマである、震災の被害の格差について鋭意分析を進め、当初の仮説通りに鮮明な形では現われていないものの、階層間の格差、とりわけ自営業層や無職層における震災被害の大きさを確認しつつある。

その成果は、「SFR 東日本大震災・復興関連研究 研究成果報告会」での報告のほか、東北社会学会での報告「震災被害にどのような格差があるのか」、日本行動計量学会での報告「震災後の不安感と損害金額の実態—被害と社会階層に関する仙台調査の計量分析」、日本社会学会での報告「東日本大震災における被害の実情と社会構造—被害と不安感の階層間格差に関する仙台調査の計量分析」で、それぞれ分析の焦点と分析手法を変えつつ発表されている。

研究分担者であり、調査対象地点である仙台に研究拠点をおく河村は、震災からの復興をめぐる市民と政治の関わりに関心を寄せ、研究発表欄に示されたとおり、きわめて精力的に研究成果を発表している。

河村の研究は、震災復興に対して仙台市民がどのように主体的に取り組もうとしているかについての分析（日本行動計量学会報告「被災地における政治参加意識—仙台調査の計量分析から」など）、現在の政府や地方自治体の震災復興政策への市民の評価の分析（論文「被災地における住民意識—復旧・復興策に厳しい評価をしているのは誰か」など）、震災後の選挙に対する市民意識の分析（研究会報告「被災地における選挙情報提供の課題」など）等多岐に亘っており、短いスペースでの紹介は容易でないが、第一のテーマについて言えば、復興計画のスピードを重視し行政が基本案を作るという意見よりも、復興計画の段階から住民が積極的に参加すべきとする意見に賛成する住民は、特定のデモグラフィックな特性（年齢、性別など）をもった住民というよりは、国への不満が強い者や政治委任志向が弱い者に多いことがわかった。また、第二のテーマについて言えば、震災復興政策に関して、地域住民は、政府の復興政策よりも地方自治体の復興政策をより高く評価していることが明らかになっている。

そのほか、研究分担者三澤は、専門とする医療社会学の観点から、震災の与えた精神的被害についての分析結果を、2013 年 5 月に日本保健医療社会学会で報告予定であり、すでにエントリー済である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

間々田孝夫 「東日本大震災の広汎で多様な被害－自由回答式質問による分析」 立教大学社会学部『応用社会学研究』第55号 2013 pp.27-41
 河村和徳「被災地における住民意識－復旧・復興策に厳しい評価しているのは誰か？」『公共選択』第59号 2013 pp.110-125

②図書 なし

③シンポジウム・公開講演会等の開催

「2011年度立教SFR東日本大震災・復興関連研究 研究成果報告会」(第2報告) 2012年7月28日 立教大学(D301教室)

④その他

(学会発表等)

村瀬洋一「震災被害にどのような格差があるのか－被害と社会階層に関する2011年仙台防災意識調査の計量分析(特別部会：社会問題としての東日本大震災－被災地での社会調査から見えてきたもの)」(東北社会学会第59回大会 於：山形大学) 2012年7月
 河村和徳「国・地方自治体の震災対応に対する仙台市民の評価」(公共選択学会第16回全国大会 於：専修大学) 2012年7月
 村瀬洋一「震災後の不安感と損害金額の実態－被害と社会階層に関する仙台調査の計量分析」(日本行動計量学会第40回大会 於：新潟県立大学) 2012年9月
 河村和徳「被災地における政治参加意識－仙台調査の計量分析から」(日本行動計量学会第40回大会 於：新潟県立大学) 2012年9月
 村瀬洋一「東日本大震災における被害の実情と社会構造－被害と不安感の階層間格差に関する仙台調査の計量分析」(日本社会学会第85回大会 於：札幌学院大学) 2012年11月
 河村和徳「被災地における選挙管理行政と法的課題」(河中自治振興財団・選挙法制研究会 於：グランドアーク半蔵門(東京)) 2012年12月
 河村和徳「被災地における自治体クラウド導入の課題」(情報ネットワーク法学会第12回研究大会 於：情報セキュリティ大学院大学) 2012年12月.
 河村和徳「被災地における選挙情報提供の課題：被災者の情報環境の観点から」(情報処理学会第75回全国大会 於：東北大学) 2013年3月

(一般雑誌執筆)

河村和徳「被災地に寄り添える政治を－復旧・復興に対する評価から見えてくるもの」『月刊公明』2012年12月号、公明党機関誌編集委員会 pp.40-45 2012年12月

(講演、メディア出演等)

河村和徳 NHK ニッポンのジレンマ (Eテレ)「僕らの復興論」(TV データの紹介 於：東北大学) 2013年3月
 河村和徳 横浜市港南区明るい選挙推進大会・啓発講演会(データに基づいた講演 於：横浜市) 2012年12月
 河村和徳. 宮城県明るい選挙推進大会及び市区町村明るい選挙推進協議会会長等研修 (データに基づいた講演 於：仙台市) 2013年3月